

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	焼津市公共下水道整備事業											
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	焼津市											
計画の目標	下水道の整備や老朽化した処理場施設の改築を行い、生活排水などの汚水浄化により、自然環境を保全する。また、市街地に降った雨水を速やかに河川や海に放流することにより、安全・安心、快適な暮らしを実現する。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,764	A	2,764	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	公共下水道事業計画区域内の下水道汚水整備率をH27当初77.7% (=545.7ha/702.3ha) からH31末79.0% (=554.8ha/702.3ha) に増加 公共下水道の未普及を重点的に解消すべき区域の面積のうち、下水道汚水管渠の整備が完了している区域の面積の割合 公共下水道汚水整備率(%) = (公共下水道汚水管渠の整備された面積(ha)) / (公共下水道の未普及を重点的に解消すべき区域の面積(ha))	78%	78%	79%
2	汐入下水処理場の老朽化した設備の改築更新率をH27当初10.0% (=53箇所/531箇所) からH31末63.5% (=337箇所/531箇所) に増加 汐入下水処理場の老朽化により改築更新すべき設備数のうち、改築更新された設備数の割合 処理場設備改築更新率(%) = (改築更新された設備数(箇所)) / (老朽化により改築更新すべき設備数(箇所))	10%	35%	64%
3	公共下水道事業計画区域内の都市浸水対策達成率をH27当初77.5% (=544.3ha/702.3ha) からH31末78.8% (=553.4ha/702.3ha) に増加 都市浸水対策を実施すべき区域の面積のうち、概ね7年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全であるよう下水道整備が完了している区域の面積の割合 下水道による都市浸水対策達成率(%) = (概ね7年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全である区域の面積(ha)) / (都市浸水対策を実施すべき区域の面積(ha))	78%	78%	79%
4	汐入下水処理場の建物の耐震診断調査率をH27当初60.0% (=3箇所/5箇所) からH28末100% (=5箇所/5箇所) に増加 汐入下水処理場の建物数のうち、耐震診断調査した建物数の割合 処理場耐震診断調査率(%) = (耐震診断調査した建物数(箇所)) / (汐入下水処理場の建物数(箇所))	60%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中核都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	焼津市	直接	焼津市	管渠（ 污水）	新設	汐入処理区管渠整備（未 普及解消）	污水管 φ200mm L=2,300m	焼津市	■	■	■	■	■	170	—	
	A07-002	下水道	一般	焼津市	直接	焼津市	管渠（ 污水）	新設	公共下水道事業アクション プラン策定	公共下水道事業アクション プラン策定 1式	焼津市		■				6	—	
	A07-003	下水道	一般	焼津市	直接	焼津市	終末処 理場	改築	汐入下水処理場長寿命化 計画策定	長寿命化検討 1式	焼津市	■	■				35	—	
	A07-004	下水道	一般	焼津市	直接	焼津市	終末処 理場	改築	汐入下水処理場設備改築	機械・電気設備の更新	焼津市	■	■	■	■	■	2,273	策定済	
長寿命化																			
A07-005	下水道	一般	焼津市	直接	焼津市	管渠（ 雨水）	新設	黒石川排水区（赤塚川排 水分区）雨水幹線整備（ 浸水対策）	水路工 L=300m	焼津市	■	■	■	■	■	224	—		
A07-006	下水道	一般	焼津市	直接	焼津市	終末処 理場	改築	汐入下水処理場耐震診断	水処理棟の耐震診断	焼津市		■				56	—		



事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

委員会は5人以内の委員で組織する。  
委員は学識経験者や市民のうち、市長が委嘱する。

事後評価の実施時期

令和4年度

公表の方法

市ホームページ

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

- ・施設の耐震化により災害時における安定した汚水処理の実現性の向上に寄与した。
- ・老朽化した施設・設備の更新により保守点検費、修繕費などの維持管理費の低減を図った。
- ・信頼性の高い設備機器の導入により処理場運転の安定性の向上に寄与した。
- ・施設・設備の更新により現行施設の長寿命化の実現性の向上に寄与した。
- ・計画的な施設改築と設備更新によるライフサイクルコストの低減対策を図った。
- ・雨水幹線整備による浸水被害の軽減対策を図った。

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

ストックマネジメント計画に基づき、令和2年度から令和6年度までの整備計画により施設・設備の更新を推進していく。  
雨水管理総合計画に基づき雨水幹線整備を継続して進めていく。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	下水道汚水整備率（％）	
	最終目標値	79%
	最終実績値	78%
関連事業との工程調整により工事着手できない区間があり、目標値を若干下回った。		
2	処理場設備改築更新率（％）	
	最終目標値	64%
	最終実績値	64%
3	都市浸水対策達成率（％）	
	最終目標値	79%
	最終実績値	78%
雨水排水計画の見直しに時間を要し着手できない区間があり、目標値を若干下回った。		
4	処理場建築耐震診断調査率（％）	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%